

平成 28 年度第 4 回「大垣市多文化共生推進会議」会議録

平成 28 年 11 月 17 日（木）午前 9 時 30 分から、平成 28 年度第 4 回大垣市多文化共生推進会議を市役所 2 階第 2 会議室において開催した。その内容は、次のとおりである。

1 議 題

- 大垣市多文化共生推進指針の素案について
- その他

2 参加者

(1) 出席委員（9 人）

杉山 一也	岐阜経済大学経済学部准教授
臼井 千里	世界青年友の会常務理事兼事務局長
川瀬 充弘	学校法人H I R O学園理事長兼学園長
社本 久夫	公益財団法人大垣国際交流協会常務理事兼事務局長
神谷 利行	大垣市連合自治会連絡協議会副会長
島倉 俊介	ハローワーク大垣外国人労働者専門官
立川 健之	大垣市教育委員会学校教育課長
尾崎 和美	公募市民
濱田 早苗	公募市民

(2) 欠席委員（2 人）

岡本 幸	CAPCO代表
松原 玉林	公募市民

(3) 事務局（5 人）

原 善孝	大垣市かがやきライフ推進部長
高木 俊介	大垣市まちづくり推進課長
桐山 知弘	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主幹
丸山 稔子	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主任
松原 拓位	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主事

3 会議の概要

発言者	内 容
杉山委員長	・ 議題の 1 大垣市多文化共生推進指針の素案について事務局から説明をお願いしたい。
桐山主幹	※ 議題の 1 について説明
社本委員	・ P.44 の 8 行目、「外国人が～」と記載があるが、表現を「外国人市民が～」と表現を変えてはどうか。 ・ P.68 の 8 行目、「外国人児童生徒は逆に増加しており～」と記載があるが、外国人児童生徒の推移を表すグラフはないのか。
桐山主幹	・ P.44 の 8 行目について、表現を「外国人市民が～」に改める。 ・ 外国人児童生徒のグラフを追加して推移がわかるようにしたい。
社本委員	・ P.70 にある将来像「お互いに学び支え合う多文化共生コミュニティ」となっているが、「学び」では表現が弱いので「理解を深め」にし、「コミュニティ」というカタカナ語でなく前計画の表現に合わせて「地域社会」と改めてはどうか。
杉山委員長	・ 「地域社会」から「コミュニティ」に変えた意図はあるのか。
高木課長	・ 外国人のコミュニティというのは一般的な言葉であり、特に意図はない。
臼井副委員長	・ 「コミュニティ」より「地域社会」の方が、イメージがわかりやすい感じがする。 ・ 多文化共生社会の意義は、お互いの多様性を認め合う社会であるため、「多様性」というワードを入れてはどうか。 ・ 計画の基本目標ごとの施策体系図があるとわかりやすい。
高木課長	・ 指針の概要版を作成し、基本目標ごとの施策体系図を盛り込む予定である。
川瀬委員	・ P.52 の「悩みや心配ごと（外国人子ども・日本の学校、外国人学校別）」で「いじめられること」と回答した割合が 8%となっているが、具体的な人数を知りたい。
桐山主幹	・ 母数から逆算すると、約 10 人が「いじめられている」と回答している計算になる。
川瀬委員	・ 次期計画で実施するアンケートでは、いじめられるという回答をゼロにしないといけないと思う。
立川委員	・ 市内学校では、外国人に関わらず、いじめの早期発見や対策に真摯に取り組んでいる。

発言者	内 容
立 川 委 員	・ 日本人の子どもが、言葉のわからない外国人の子どもに配慮して特別扱いすることを、外国人の子どもは仲間外れにされていると勘違いするケースを学校からよく聞く。 ・ P.74 の 5 行目、「成績のことや、日本語が話せないこと、授業についていけないことなどで悩んだり心配したりする子どもが増えています。」と記載されているが、P.51 のアンケート結果では、「学校や成績のこと」が 34.4%から 34.6%、「日本語が話せないこと」が 16.9%から 17.9%、「授業についていけないこと」が 15.4%から 16.0%となっているため、増えているとまでは言い切れないのではないか。 ・ P.74 の 10 行目、「インタビュー調査では、外国人児童生徒が、日本語が不足することで学習意欲を失っており、その将来を不安視する意見が複数ありました」と記載されているが、一部の子どもの意見であることをもう少しわかりやすく表現してほしい。 ・ P.47 の「学校の授業はよくわかりますか」のアンケート結果でよくわかると回答しているが、児童生徒がそれぞれ主観的な感覚で回答しているため、データとしてあまり信憑性がない。
桐 山 主 幹	・ ご指摘の箇所の表現について見直したい。
杉 山 委 員 長	・ 前回と比べて外国人の子どもの日本語能力は伸長しているが、学校の授業をよくわかると答えた回答割合が減少しているが、どのように考えたらよいか。
桐 山 主 幹	・ 前は科目を絞らず授業全般の理解度を質問しているのに対し、今回は算数（数学）と国語に科目を絞って質問をしているので、具体的な理解度が想定しやすくなった。そのため、「わからない」という回答が増えたと考えられる。
濱 田 委 員	・ P.23 の「身近なトラブルで経験したこと」はグラフがカラーだと見やすい。
原 部 長	・ 計画を製本する際はグラフの柄が鮮明に出るため、見やすくなると思う。
濱 田 委 員	・ P.75 の 9 行目、「ブラジル人はみんなフェイスブックをしているため」となっているが、「ブラジルのほとんどの人がフェイスブックをしているため」と表現を改めてはどうか。
桐 山 主 幹	・ ご指摘の箇所の表現について見直したい。

発言者	内 容
臼井副委員長	・ P.54 の表「進学についての考え（外国人子ども・外国人学校）」で母国、日本以外の国で進学したい割合が 12.7%から 20.8%となっているが、グローバル社会で活躍したいと思っている子どもの割合が増えてきているということか。
川 瀬 委 員	・ H I R O 学園では、実際に中国やアメリカ、ノルウェーなどに進学した実績があり、卒業後の進路は多様化している。
神 谷 委 員	・ P.63 のインタビュー調査結果で、企業内で日本語教室を開催してほしいとの要望はなかったのか。
桐 山 主 幹	・ インタビュー調査をした中では、特に要望はなかった。
神 谷 委 員	・ P.72 の 3 行目、「災害時において日本語能力が不足する外国人市民を支援するためのマニュアル等を作成するとともに」と記載されているが、以前作成した「外国人市民のためのガイドブック」があるが、それとは別に作成するのか。
桐 山 主 幹	・ 想定しているマニュアルは、市が外国人市民を支援するためのものであり、災害時において外国人支援の拠点となる多言語支援センターの設置などを内容に盛り込みたいと考えている。
社 本 委 員	・ 市まちづくり推進課では、外国人市民向けに消火器訓練や担架組み立て訓練などの防災訓練を実施している。また、市生活安全課では、避難所の案内看板の多言語化を推進している。 ・ 大垣国際交流協会では、文化庁の補助金を活用し、初級レベルで生活に必要な日本語会話を学ぶ教材を作成している。この教材には、災害時の場面を盛り込んでおり、必要な会話を学べるようになっている。 ・ 近年、技能実習生のベトナム人やネパール人で日本語教室の受講希望者が増えてきており、マンツーマン方式日本語学習支援の受講待ちをしている外国人が 80 人ほどいる。 ・ 法律の改正で、技能実習生の在留期間が 3 年から 5 年に増え、生活していく上で日本語の習得が重要となってきた。 ・ P.73 の「施策の概要と今後の方向性」の中にある「外国人市民が同じ外国人市民の日本語学習を支援する仕組みを検討します」と記載のとおり、外国人市民が日本語を身に付け、地域社会に協力できるような体制を整備していかないと多文化共生社会の推進は難しいと思う。

発言者	内 容
社 本 委 員	・ 日本人向けの日本語指導ボランティア養成講座を実施しているが、語学だけの指導だけでなく、外国人の生活事情を理解し、生活面からもアドバイスができるようなボランティアを養成したいと考えている。例えば「外国人市民のための日本語教室」の会話コースの講座メニューに、消防士とのワークショップを実施予定であり、日本語指導ボランティアにも参加してもらい、外国人市民との生活者としての接点を持てるような機会を設けている。 ・ 外国人市民の定住化・永住化が進んでいるため、どのように地域社会に溶け込んでいくかという視点で今後の計画を策定していく必要があると思う。
臼井副委員長	・ 日本語指導ボランティアと学習者は何人いるのか。
社 本 委 員	・ 平成 26 年度は日本語指導ボランティア 117 人、外国人学習者 115 人であったが、平成 28 年 7 月末では日本語指導ボランティア 108 人に対して外国人学習者 143 人と、ボランティアより学習者が上回っている。
臼井副委員長	・ 日本語を学びたい外国人が増えてきているため、日本語を指導するような職業があると指導者不足は解消されると思う。
社 本 委 員	・ 大垣国際交流協会が講師を依頼しているホツマインターナショナルスクールでは、受講者数が飽和状態と聞いている。市内にスバル学院が日本語学校を作るという話があるが、受講が始まるまでの間は協会のマンツーマン指導しか学習機会がない。 ・ 大垣国際交流協会にも、よりレベルの高い日本語能力を習得したい外国人が相談に来るが、初級レベルの支援を重視しているため、岐阜経済大の留学生別科などを紹介するようにしている。 ・ 近年、少人数だが、義務教育を終えた年齢あたりの子どもが日本語指導を受けている。こういった子どもたちは、将来の担い手であるため、貴重な存在である。 ・ 今後、大学や県と連携して義務教育を終えた子どもの支援の方法を検討していただきたい。
尾 崎 委 員	・ 外国人が日本語を学ぶ上で困難なことは、漢字の習得であると思う。特に中国語圏でない人は習得が困難である。
杉 山 委 員 長	・ 多言語化以外にも、漢字にルビをふるなどのやさしい日本語の取り組みをしているのか。

発言者	内 容
社 本 委 員	・ 大垣国際交流協会が作成する外国人市民向けのチラシは、漢字にルビをふっている。
杉 山 委 員 長	・ 防災マップはいつ頃作成されたのか。
桐 山 主 幹	・ 平成 25 年度に作成し、平成 26 年度から配布している。
社 本 委 員	・ 防災マップについて、国の法律の改正で危険地域が広がっていることや危険度の基準が変わっていることから改定が必要になってきているが、年々範囲が広がっているような状態になっており、改定が追い付けていない。 ・ 危険地域などについて、外国人市民に限らず市民の皆さまに周知していかなければならない。
臼井副委員長	・ 防災マップの改定も必要だが、防災訓練に多くの方に参加してもらい、実際災害が起きたときに動けるよう、日頃から訓練しておく必要がある。 ・ 防災訓練の参加者は自治会長が多いが、代表者だけでなく、外国人市民を含めた一般市民の皆さまにも参加していただきたい。 ・ 市まちづくり推進課で外国人市民のための防災訓練を実施しているとのことだが、参加者はどれくらいだったのか。
桐 山 主 幹	・ 日本人市民と外国人市民合わせて 60 人弱であった。
社 本 委 員	・ 防災の課題は、災害情報を早く外国人市民に周知することである。外国人市民がどの情報媒体で情報を受け取っているのか、また受け取りやすいかといったことも把握し、実施していかなければならない。
杉 山 委 員 長	・ 多言語支援センターとはどのような機能なのか。
桐 山 主 幹	・ 災害対策本部が発信する情報で外国人市民に伝えるべきものを、重要性の高いものから、多言語化またはやさしい日本語化して外国人市民に届ける機能を想定している。
社 本 委 員	・ 被災地で立ち上げが難しい場合は、他県で設置する事例もあった。また、被災地で立ち上げた場合でも、人材が不足している場合には、他県に応援を要請する場合もある。
杉 山 委 員 長	・ 意見が出尽くしたようなので、これをもって平成 28 年度第 4 回大垣市多文化共生推進会議を終了する。

終了時刻：11：00

以上、会議録の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

大垣市多文化共生推進会議委員

印

大垣市多文化共生推進会議委員

印